



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務管理本部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,112	10.7	952	12.3	1,075	10.0	659	20.4
30年3月期第2四半期	19,078	12.1	1,085	106.4	1,194	126.1	828	152.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 632百万円 (48.2%) 30年3月期第2四半期 1,219百万円 (523.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	119.29	
30年3月期第2四半期	149.82	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	45,564	24,972	51.6
30年3月期	43,809	24,624	53.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 23,517百万円 30年3月期 23,325百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		65.00	
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	7.0	2,200	2.1	2,300	0.7	1,600	1.5	289.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,045,326 株	30年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	518,476 株	30年3月期	515,749 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,527,141 株	30年3月期2Q	5,529,987 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に回復基調が見られましたものの、材料価格の高騰や人手不足に伴う生産・物流コストの上昇に加え、貿易摩擦の影響や豪雨、台風、地震といった自然災害による経済への影響など、依然不透明な状況が続いています。

このような情勢の中、鋼管業界におきましては、鋼材価格が上昇するものの、首都圏・大都市での再開発や、ホテル・物流倉庫などの需要は好調を維持しています。

普通鋼製品につきましては、材料価格が上昇するなかで建設関連をはじめ、自動車・トラック向けも堅調に推移し一定の生産・販売数を確保しました。

ステンレス鋼製品につきましては、食品・飲料関連、製薬・医療関連、水処理関連や鉄道車輛関連は好調を維持しています。建築関連は首都圏を中心に民間の大型案件が散見されるようになりました。

なお、電解研磨を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管につきましては、鉄道車輛向けのほか、商業施設や建材等他分野への販売も始まっております。

当社グループといたしましては、普通鋼製品・ステンレス鋼製品とも原材料価格が上昇するなかで価格是正に努め、主力の鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動とともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,112百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益952百万円(前年同期比12.3%減)、経常利益1,075百万円(前年同期比10.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は659百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

平成30年9月に発生した台風21号により被災した関西工場の棚卸資産毀損等の災害関連損失100百万円を特別損失に計上いたしました。被災した資産に係る保険金につきましては、確定次第、計上する予定であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は45,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,754百万円増加しました。流動資産は29,487百万円となり1,124百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加503百万円、商品及び製品の増加215百万円、原材料及び貯蔵品の増加408百万円であります。固定資産は16,077百万円となり629百万円の増加となりました。これは主に、土地の増加404百万円であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は20,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,406百万円増加しました。流動負債は16,796百万円となり552百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加360百万円、未払法人税等の増加95百万円であります。固定負債は3,795百万円となり854百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加850百万円であります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は24,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加299百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,899百万円となり、前連結会計年度末より503百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,369百万円（前年同四半期は693百万円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増減額が983百万円の資金増加から36百万円の資金増加になったものの、売上債権の増減額が511百万円の資金減少から827百万円の資金増加になったことや法人税等の支払額が470百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は495百万円（前年同四半期は230百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が364百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は332百万円（前年同四半期は448百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が146百万円の資金減少から52百万円の資金増加になったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動影響など懸念材料もありますが、設備投資の増加や個人消費、生産の持ち直しによる企業収益改善など日本経済は緩やかに回復していくと思われま

す。鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に首都圏の再開発、インフラ整備などにより鋼管製品の販売は増加するものと期待されます。

また、連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,396	8,899
受取手形及び売掛金	10,574	10,662
電子記録債権	3,384	3,207
商品及び製品	4,701	4,916
仕掛品	222	363
原材料及び貯蔵品	933	1,342
その他	254	194
貸倒引当金	△105	△99
流動資産合計	28,362	29,487
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,232	4,637
その他(純額)	3,669	3,966
有形固定資産合計	7,902	8,603
無形固定資産		
	44	58
投資その他の資産		
投資有価証券	7,136	7,083
その他	375	342
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	7,500	7,414
固定資産合計	15,447	16,077
資産合計	43,809	45,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	9,964
電子記録債務	494	485
短期借入金	3,583	3,556
未払法人税等	154	249
賞与引当金	421	418
事業構造改善引当金	737	737
その他	1,249	1,384
流動負債合計	16,244	16,796
固定負債		
長期借入金	—	850
役員退職慰労引当金	25	24
環境対策引当金	20	19
退職給付に係る負債	2,112	2,078
資産除去債務	7	7
その他	774	814
固定負債合計	2,941	3,795
負債合計	19,185	20,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	13,948	14,248
自己株式	△753	△758
株主資本合計	21,291	21,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,849	2,819
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△425	△543
退職給付に係る調整累計額	△389	△344
その他の包括利益累計額合計	2,034	1,931
非支配株主持分	1,298	1,455
純資産合計	24,624	24,972
負債純資産合計	43,809	45,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,078	21,112
売上原価	15,438	17,342
売上総利益	3,639	3,770
販売費及び一般管理費	2,553	2,817
営業利益	1,085	952
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	84	98
仕入割引	15	13
為替差益	11	24
その他	26	29
営業外収益合計	145	173
営業外費用		
支払利息	11	18
売上割引	12	15
その他	12	16
営業外費用合計	36	50
経常利益	1,194	1,075
特別利益		
固定資産売却益	1	0
段階取得に係る差益	—	28
特別利益合計	1	29
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	4
災害による損失	—	100
特別損失合計	2	104
税金等調整前四半期純利益	1,193	999
法人税、住民税及び事業税	260	214
法人税等調整額	34	38
法人税等合計	295	253
四半期純利益	898	746
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	828	659



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	898	746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	△29
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△56	△128
退職給付に係る調整額	47	44
その他の包括利益合計	321	△113
四半期包括利益	1,219	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,152	556
非支配株主に係る四半期包括利益	67	75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,193	999
減価償却費	248	226
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
のれん償却額	—	43
災害損失	—	100
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	△65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△92	△106
支払利息	11	18
売上債権の増減額(△は増加)	△511	827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△507	△534
仕入債務の増減額(△は減少)	983	36
その他	△17	△60
小計	1,271	1,454
利息及び配当金の受取額	95	106
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額	△662	△191
法人税等の還付額	—	18
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>693</b>	<b>1,369</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△106	△106
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△125	△489
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4
貸付けによる支出	△10	△11
貸付金の回収による収入	10	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△230</b>	<b>△495</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△146	52
リース債務の返済による支出	△26	△20
配当金の支払額	△275	△358
自己株式の取得による支出	△0	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△448</b>	<b>△332</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△38
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>4</b>	<b>503</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,205	8,396
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>8,209</b>	<b>8,899</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式取得によりステ  
ンレスパイプ工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連  
結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負  
債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,342	449	219	19,011	67	19,078	—	19,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3	3	△3	—
計	18,342	449	219	19,011	70	19,081	△3	19,078
セグメント利益	892	1	185	1,078	5	1,084	1	1,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,522	356	219	21,098	14	21,112	—	21,112
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,522	356	219	21,098	14	21,112	—	21,112
セグメント利益又は損失 (△)	844	△14	185	1,015	△0	1,015	△63	952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鋼管関連」セグメントにおいて、ステンレスパイプ工業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが43百万円発生しております。のれんの償却額43百万円があり、のれんの未償却残高はありません。